

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、年初以来続いている円高、株安、インバウンド需要の減少などの影響により、市場の伸び悩みが続いております。米国経済は、昨年12月の利上げ以降の経済状況が安定せず、また秋に控えた大統領選挙の情勢に対する不透明感もあり、市場には一時的な停滞が見られました。欧州経済は、先行き不透明な状況が続きながら、安定した経済環境を保っていたものの、イギリスのEU離脱決定により、欧州市場のみならず、世界経済や為替相場等への今後の影響が懸念されております。アジア経済は、中国をはじめ、アセアン地域における景気低迷により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高は766億円（前年同期比8.4%減）、営業利益は46億円（前年同期比27.5%減）となりました。また、急激な円高によって為替差損が発生したことにより、経常利益は27億円（前年同期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億円（前年同期比55.4%減）と、減収減益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、コレクションの拡充、販促企画や宣伝広告の効果によりGPS衛星電波時計のシェアが拡大しました。しかしながら、直近の市場動向は、インバウンド需要の落ち込みによって、足元の時計需要が伸び悩んでおり、減収となりました。

海外市場は、円高による売上減少が大きく影響した結果、海外市場全体で減収となりました。北米市場は、大手デパート等で販売が伸び悩みました。欧州市場は、主要国のドイツで大手デパートの販売が好調でGPS衛星電波時計の導入により販売単価も上昇し、売上が拡大しました。アジア市場は、アセアン地域での消費の低迷と観光客の支出減少により、販売が低迷しておりますが、一部の地域では回復感も出てきました。

“BULOVA”ブランドは、主力市場である米国における大手デパートの販売低迷やカナダのジュエリーチェーンの倒産などの影響を受け、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、ソーラー商品等の新製品を投入し、新規開拓を進めているものの、市況の低迷により、大手の既存顧客が在庫削減を優先したため、減収となりました。

ムーブメント販売は、中国の景気後退、消費の低迷に加え、世界的なファッションブランド時計の低迷、円高の進行といった複数の要因により、厳しい状況が続いており、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

また、5月にはフレデリック・コンスタント社との株式譲渡契約を締結しました。今後は新たにスイスメイドの高級時計“フレデリック・コンスタント”がシチズングループのブランドポートフォリオに加わります。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は372億円（前年同期比13.4%減）、営業利益は22億円（前年同期比49.2%減）と、減収減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、中小企業を中心に6月の「ものづくり補助金」採択を見据えて受注を控える動きがあったほか、自動車関連において、一部の顧客に設備投資を控える動きもあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連が引き続き好調であったものの、他の業種においては受注に一服感が見られ、減収となりました。

欧州市場は、主要地域であるドイツやイタリア向けの販売が堅調で、前年並みの実績となりました。

アジア市場は、右肩上がりの回復とはなっていないものの、徐々に底打ち感もあらわれてきており、中国においては通信関連・自動車関連向けが堅調に推移したことに加え、東アジアでは主にパソコン部品関連の販売が大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、売上の増加に加え、アジア向けの販売台数が大きく伸びたことなどによる工場稼働率の上昇が寄与した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は129億円（前年同期比5.8%増）、営業利益は19億円（前年同期比59.5%増）と、増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内の新車販売が厳しい状況が続いているものの、新規受注を順調に伸ばし、海外においても新規受注を拡大しております。また、スマートフォン向けスイッチはアジア顧客を中心に好調な販売が続いております。一方、昨年からは始めている応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明用途における価格面・性能面での競争が激化する中、国内及び欧州市場を中心に引き続き販売を拡大しております。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しております。また、バックライトは、昨年同期に投入した新製品が売上に貢献しておりますが、ユニット品

はスマートフォン用途の販売が減少しております。オプトデバイス全体では、円高の影響等により、減収となりました。

その他部品については、主要製品である水晶デバイス・強誘電体液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では、前年並みの実績となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調ではあるものの、売上の減少及び円高が影響し、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は183億円（前年同期比7.5%減）、営業利益は11億円（前年同期比30.4%減）、と減収減益となりました。

#### （電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターにおいて一部地域の顧客調整の影響があり、情報機器全体では前年並みとなりました。

健康機器は、国内市場においては血圧計を中心に堅調な販売を維持したものの、海外市場において各地域の市況の悪化により販売が伸び悩んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進めてきたことで、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は55億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1億円（前年同期は0億円の営業利益）と、減収増益となりました。

#### （その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、年明けの株価急落以降、購買意欲の低迷が続いております。さらに、球機用機器事業における事業撤退に向けた販売縮小もあり、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、赤字が継続していた球機用機器事業の縮小により、その他の事業全体では黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は25億円（前年同期比10.2%減）、営業利益は0億円（前年同期は1億円の営業損失）と、減収増益となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ237億円減少し3,827億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が92億円、現金及び預金が84億円減少したこと等により、195億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が12億円増加した一方、投資有価証券が34億円、建物及び構築物が12億円減少したこと等により、41億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が32億円、支払手形及び買掛金が31億円増加した一方、短期借入金が95億円、未払費用が22億円、未払法人税等が16億円減少したこと等により105億円減少し、1,584億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が100億円、その他有価証券評価差額金が18億円減少したこと等により、131億円減少し2,243億円となりました。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、為替が想定以上に円高に推移していることに加え、主に時計事業の市況環境が悪化していることから、前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、第2四半期以降の為替レートにつきましては、1US\$=100円、1EUR=110円を想定しております。

詳細につきましては、本日（平成28年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。